

教育・研究・地域連携の一体的推進事業 実績報告書

責任者氏名	上原 栄一郎	所属	作業療法学科
-------	--------	----	--------

埼玉県立大学におけるアントレプレナーシップ教育の醸成に向けて ～保健医療福祉におけるアントレプレナーシップ教育の教育効果～

1 事業活動の実績報告について（2025年2月末）

「概要」

昨今、Entrepreneurship（以下 EP）は小中学生から発達段階に応じて教育が進んでいるが、保健医療福祉分野の教育はクリニカル技能や知識教育が重視され、資格取得や実習対策が中心となっている。EP は起業家精神として理解されがちだが、新規ビジネスの創業を目指す起業家教育と、創造性や積極性を養う広義の EP 教育に分けられる。後者は「社会課題を発見し制約を超えて行動し新たな価値を創出する精神」と定義され、保健医療福祉専門職にも必要な知識や態度を提供する。本学では社会課題発見型教育や産学連携、専門職連携教育が盛んだが、EP 教育の醸成を目指し、5 学科の教員および他大学の研究者の協力を得て複数の事業プロジェクトを実施し、その効果を検証した。

2024 年度実施の主な事業は以下の通りである。

- I. 教員向け：他大学 EP 教育実践者によるプレ講演会
- II. 学生向け：全学科教員混成チームによる週 1 回 120 分×8 回のリモート演習プログラム
- III. 教員向け：地域起業家によるグループワーク実演講演会（学生参加 5 名有り）
- IV. 教員向け：他大学 EP 教育実践者による講演会
- V. 学生向け：外部講師による 2 日間集中アントレプレナーシップ体験プログラム

他、事業推進のため県機関や近隣大学連携、県アントレイベントの参加、研修会参加などの活動も実施した。II と V の学生向けプログラムは無料で単位付与はなく、在学生や既卒者を募った。主なテーマは「課題に気づく・創造する・企画する・自分を知る・起業家から学ぶ」などであった。その効果検証として、課題価値測定尺度、GSES（一般的セルフ・エフィカシー尺度）、CLAS（大学生生活不安尺度）の 3 つを使用し、本学倫理委員会の承認および参加者の同意を得て調査を実施した。

「活動実績」

①教員と学生がともに取り組んだ方法

上記 II、V および III のプログラムにおいて、多学科・多学年を超えた学生は担当教員や外部講師らと EP 活動に取り組んだ。活動はグループワークで課題発見と解決策の提案、ビジネスプランの作成、ピッチに向けた準備、ビジネスアイデアを効果的に伝えるプレゼンテーションスキル、プログラム中に招聘した起業家との対話セッションなど多彩な方法で学生および教員が常に意見交換しながら取り組んだ。

②地域に根差した（教員と学生が地域に入り込む・地域住民と関わる）活動内容

特に V のプログラムでは、学生グループが地域に出向き住民にインタビューを行い課題に気づくセッションが展開され、学生はよりリアルな課題を意識しその後のプログラム有用に作用し地域に根差す活動の体験を深めた。ただし、継続性のない一時的な場であり改善が必要であった。

③教育・研究・地域連携との関連性

本事業プロジェクトやプログラムは EP 教育を通じ、学生の課題解決能力を高めると同時に、地域連携や多職種連携の深化を促した。特に学部 1、2 年生にあっては普段の座学構成にないセッションに興味を覚え自己効力感の高まりと共に、引き続き EP 教育に関心を高め、本学に EP 教育の必要性を感じた。

④学生の主体的活動（アクティブラーニング）内容

課題発見活動をプログラム内で個々にあるいはグループで実施した。あるセッションでは大学から駅前周辺に出向いてインタビューした経験は現実社会の問題に触れる貴重な時間であった。その中から優先順位をつけ、意思決定の能力を養うことができた。ブレインストーミングによるアイデア出しでは、異なる学科や背景を持つ学生が多様な視点を取り入れる時間となった。ビジネスゲーム創作の難題に取り組み、実行し責任をもって進捗を管理する能力も養われ、規定時間までに成果を報告した。ピッチや発表活動を通じてのプレゼンテーションする機会も多く、説得力のある話し方や資料作成のスキルが求められた。常にディスカッションとフィードバックがあり、アイデア改善した体験はチームワークとコラボレーションについても能力を高めたと思われる。アントレプレナーシップ教育におけるアクティブラーニングは、単なる知識の獲得ではなく、「課題解決能力」「創造性」「意思決定力」「実行力」「チームワーク」などの実践的スキルを育むことを目的としており、学生が自らの行動を通じて失敗や成功を経験し、主体性を持って学びを深めることが、実社会での起業やリーダーシップに直結する力を養うための鍵となり、今後の EP 教育においても必須の教育活動となる。

「得られた成果」

・アンケート前後比較の結果分析で得られた成果

本事業を通じての学生参加者は全学科、全学年、大学院生、既卒者など多様であり、Ⅱのプログラムには 28 名、Ⅴには 21 名が申し込んだ。しかし、当日キャンセルや中途欠席が発生した。プログラム前後比較用に依頼したアンケート回答はⅡで 11 名、Ⅴで 14 名であった。それら回収調査結果より、EP 教育を初めて知る者がほとんどで、高校などで EP 教育の経験がある者は数名だったが、受講後 25 名中 24 名が本学での EP 教育の必要性を感じる、1 名がわからないと回答した。Ⅱの回答者には既卒者・大学院生 6 名が含まれたが、彼らは自己効力感が高く、CLAS に準じた不安が低いため学部生と有意に乖離が見られ最終分析から除外した。

19 名の学部生の前後比較では、課題価値測定尺度の 5 因子すべてで事後が高く（興味価値 $p=.002/r=.70$ 、制度的利用価値 $p=.001/r=.79$ 、私的獲得価値 $p=.001/r=.79$ 、公的獲得価値 $p=.000/r=.81$ 、実践的利用価値 $p=.001/r=.79$ ）、CLAS は事後が低く（全体得点 $p=.019/r=.54$ ）有意差が認められた（Wilcoxon signed-rank test, $p<.05$ ）。一方、GSES の事後は高いものの全体比較では有意差は見られなかったが、前後変化量と学年に強い負の相関が認められた（ $r=-.558$, $p=.011$, Spearman 順位相関係数, $p<.05$ ）。

本 EP プログラムはアクティブラーニング形式で進む中、継続参加者は EP 教育の課題価値を高く認識し、学生生活不安を軽減させる効果を示した。また、自己効力感は比較的安定した特性とされるが変化量は、低学年ほど大きく、EP 教育は低年次早期適用の有効性が示唆された。

・本事業の醸成度分析で得られた成果

社会学では、コミュニティの 3.5% の変化が加速度的に全体に影響を与えるとされており、全学科の学生および教職員の 3.5% を目安として、EP 教育の参加人数を設定し（エリカ・チェノウェス『市民的抵抗』白水社、2022 年）、本事業では学生および教職員を問わず 60 名の研究対象者を公募すると計画した。結果、本事業にあってはⅠ～Ⅴの主な事業に対して多くの教職員が関与し、講演会などに参加し、49 名の学生がプログラムに申し込むなど、3.5% をこえる方々が EP のキーワードを聞き、情報を得て、参加行動があり、推察ではあるが一定の醸成目的は達成できた。

「現状の課題と今後の展望」

・現状の課題

当日キャンセルや中途欠席の発生は EP 教育への参加意識やプログラム内容の魅力が十分に伝わっていない可能性を示唆した。また、自己効力感の変化量に学年差が見られることから、参加者の属性や教育経験に応じたプログラム設計が不足している点が課題と言える。さらに、アンケート回収率の低さにより、一部の限られたサンプルに基づいているため、得られた成果の一般化やさらなる深掘りには制約がある。EP 教育の認知度向上や継続的な学びの仕組み作りが十分でない点も課題として浮かび上がった。また、地域連携が一時的であり継続性ある活動内容の改善が求められた。

・今後の展望

参加者の多様な属性に応じた個別最適化されたプログラム設計が求められる。特に、低学年時から EP 教育を導入し、基礎的な課題価値や自己効力感の向上を図ることで、学年を超えた長期的な効果を追求できる。加えて、キャンセルや欠席を防ぐため、事前段階での動機付けや参加意識の醸成を強化するとともに、柔軟な参加形態を取り入れることが有効である。また、アンケート設計の見直しや多様な評価指標の導入により、プログラムの効果測定を精密化し、得られたデータを基に継続的改善を図る必要がある。最終的には、EP 教育を全学的な文化として定着させるため、地域連携体制や学生及び教職員、外部関係者を巻き込んだ持続可能な運営体制を学内に構築し、より広範な学習者へ EP 教育をカリキュラムとして提供することが求められる。